

## 敬老特別乗車証制度の見直し案について

【要旨】 あり方検討会の「最終取りまとめ」を踏まえ、以下のとおり取り組みます。

### 1 ICカード導入の検討を進めます。

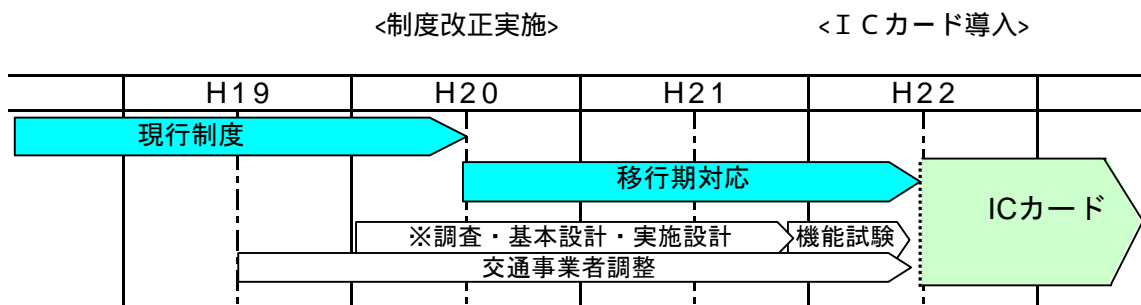
- (1) 正確な利用実績の把握が可能となります。
- (2) 利用実績に応じた交通事業者への支払いが可能となります。
- (3) 実施は、早くても平成22年度となります。

### 2 20～22年度は、制度の移行期として位置づけます。

- (1) 利用回数に応じた応益負担を導入します。
- (2) 移行期の対応方法は、次のいずれかによることとします。【別紙参照】  
磁気カード方式（バス共通カード等を改修し活用する。）  
ワンコイン（100円）又は定期券選択方式

## 1 ICカード導入に向けたスケジュール（予定）

実用化に向けたソフト・ハード両面での協議・開発が必要であり、数年間を要します。



費用その他計画の確定は20年度内を想定。

## 2 移行期の対応

- (1) 移行期の実施方法や費用負担の考え方などは、ICカードの導入を想定したものとしておく必要があります。
- (2) 現行制度の無料区分層の取扱いについては次のとおりです。

生活保護受給者等  
 ・・・・非課税者区分に含むものとして考えています。  
 身体障害者（1～4級）など 以外の無料区分該当者  
 ・・・・69歳までの取扱いと差異のないよう工夫を検討しています。

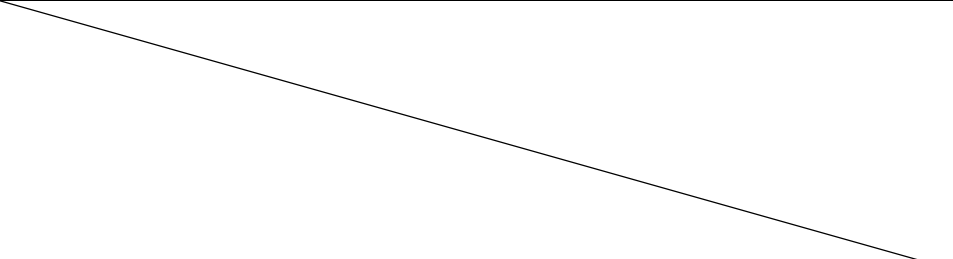
## <参考> 「最終取りまとめ」の概要

項目	主な内容
制度見直しの基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度を廃止することなく、持続可能な制度としていくことが重要である。</li> <li>・利用実績を把握できる仕組みづくりが必要である。</li> </ul>
制度の個別事項に対する考え方	<p>対象者：年齢（70歳以上）は当面据え置き、所得制限も実施しない。</p> <p>費用負担：現在1割程度の利用者負担を見直し、事業者にも協力を要請する。</p> <p>受益者負担：利用回数に応じた応益負担を基本としつつ、低所得者に配慮し応益負担も検討</p> <p>利用回数：一定程度の利用上限を設定。ただし、外出意欲の極端な低下に配慮する。</p> <p>対象交通機関：現行制度（バス、地下鉄等）を当面継続する。</p>
見直しにあたって考慮すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磁気カード、ワンコイン方式等を想定し、ICカード導入の検討を早期に着手するべき。</li> <li>・事業の目的や実績、財政負担などを利用者や市民に周知する必要がある。</li> </ul>

敬老特別乗車証制度見直しに伴う移行期の案（ICカード化までの移行期対応）

実施方式	実施方法（案）	利用者負担設定（案）	備 考
磁気カード方式  （5,000円券で 8～10枚）	<ul style="list-style-type: none"> <li>バスはバス共通カード（5,850円/枚）、地下鉄はマリンカード（5,400円/枚）を活用し、乗車回数を把握できるようにシステム改修する。</li> <li>利用枚数上限は、バス共通カードとマリンカードを組み合わせたうえで設定する。（上限8～10枚）</li> <li>利用者負担は、利用額に応じた一定割合とする。（低所得者に配慮する。）</li> <li>シーサイドラインなど、磁気カードが採用されていない交通機関については、実施方法を検討中。</li> </ul>	<p>【非課税者】（生保受給者含む） カード価格（1枚5,000円）の1割または2割を負担</p> <p>【課税者】 カード価格（1枚5,000円）の3割～5割を負担</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム改修費（約4億円）が必要となる。</li> <li>ICカード移行に伴うシステム開発費が必要となる。</li> </ul>
ワンコイン（100円）または定期券選択方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者はワンコイン証又は定期券を選択する。</li> <li>ワンコイン証を選択した人は、乗車時に100円を支払い、残りを市費で事業者を支払う。</li> <li>定期券を選択した人は、一定の負担で、回数制限なく乗車できる。</li> <li>定期券の場合の事業者への支払いは、利用者負担額と市費負担額の合計額となる。</li> <li>シーサイドラインは、無人駅が多いため、実施方法を検討中。</li> </ul>	<p>【ワンコイン証】 バス及び地下鉄は、乗車の都度、100円を負担</p> <p>【定期券】 非課税者は年額10,000円または12,000円、 課税者は年額20,000円または24,000円を負担</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用実績把握のために、計測機器を活用した方法（約2億円）などを検討する必要がある。</li> <li>ワンコインについては、応能負担の仕組みが設定できないため、低所得者への対応が困難である。</li> <li>ICカード移行に伴うシステム開発費が必要となる。</li> </ul>

【参考】

現行方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の市営バス、民営バス、市営地下鉄、金沢シーサイドラインを、回数制限なく利用できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者等 無料（8.4% 26,013人）</li> <li>市民税非課税者 年額2,500円（49.6% 154,415人）</li> <li>合計所得金額700万円未満 年額5,000円（40.3% 125,453人）</li> <li>合計所得金額700万円以上 年額15,000円（1.7% 5,333人）</li> </ul> <p>交付者数等は平成19年10月の推計値</p>	
------	---	---	---